



## 平成22年9月期 決算短信

平成22年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社  
コード番号 3769 URL <http://www.gmo-pg.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成22年12月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月22日

(氏名) 相浦 一成  
(氏名) 村松 竜  
配当支払開始予定日

TEL 03-3464-0182  
平成22年12月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,145	23.5	1,169	26.3	1,147	23.7	585	11.6
21年9月期	2,546	15.4	926	19.3	927	22.6	524	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	6,853.90	6,828.54	17.0	11.7	37.2
21年9月期	6,140.64	6,131.24	17.1	12.7	36.4

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 △12百万円 21年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	11,408	3,659	32.0	42,729.94
21年9月期	8,147	3,247	39.8	37,999.37

(参考) 自己資本 22年9月期 3,648百万円 21年9月期 3,244百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	3,558	△301	△183	9,930
21年9月期	1,859	△169	△148	6,857

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00	179	34.2	5.9
22年9月期	—	0.00	—	2,350.00	2,350.00	200	34.3	5.8
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		34.1	

### 3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,805	20.5	661	17.5	650	16.8	344	22.6	4,028.91
通期	3,880	23.3	1,421	21.5	1,400	22.0	752	28.5	8,807.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 85,388株 21年9月期 85,388株
- ② 期末自己株式数 22年9月期 5株 21年9月期 5株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	2,636	18.8	843	16.3	850	15.7	420	1.6
21年9月期	2,219	10.4	725	8.3	735	11.7	413	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	4,923.68	4,905.47
21年9月期	4,847.78	4,840.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	9,533	3,291	34.4	38,414.85
21年9月期	6,978	3,043	43.6	35,614.50

(参考) 自己資本 22年9月期 3,279百万円 21年9月期 3,040百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,478	16.7	471	14.3	565	34.3	341	67.0	3,993.77
通期	3,142	19.2	992	17.6	1,086	27.7	620	47.5	7,261.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の経済環境は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるものの、為替レート・株価の変動や厳しい雇用情勢など景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。そのような中、当社グループの事業が立脚する市場背景については経済環境のマイナス影響は少なく、むしろ安定的に推移いたしました。

非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化に伴い発展を継続し、不況下においても非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら堅実な成長を継続しております。

消費者向け電子商取引市場においては、消費者の「節約消費」志向は続いており、インターネット購買が伸張り物販市場の伸びは安定的に推移いたしました。また、会員サービス・デジタルコンテンツ・ソーシャルアプリ市場等に牽引され物販以外のサービス市場も拡大いたしました。

クレジットカード業界においては、個人消費の低迷や割賦販売法・貸金業法など関連業法改正の影響により厳しい状況が続いておりますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面におけるクレジットカード利用は拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、

①増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

#### a. オンライン課金分野の成長

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型ビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチ決済サービス」とイプシロン(株)の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、及び販売促進・マーケティング投資の奏功により、当連結会計年度の稼働店舗数は平成21年9月末比5,322店舗増加の26,488店となりました。なお、稼働店舗数の増加ペースは加速しており、当連結会計年度の増加数5,322店舗は前連結会計年度の増加数1,929店舗の約2.8倍となりました。

#### [稼働店舗数推移]

	平成18年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
稼働店舗数(店)	21,245	13,136	19,237	21,166	26,488

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」においては既存店舗を中心に順調に増加し、売上高の増加に貢献いたしました。特に決済処理件数については、節約志向等の影響によりインターネット購買の利用が高まり増加し、売上高の増加ペースの加速に貢献いたしました。

当社の連結子会社であるイプシロン(株)は、消費者向け電子商取引市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。

同社の業績は好調に伸長しており、当連結会計年度の売上高は515百万円(前年同期比55.5%増)となりました。

さらに当連結会計年度においては、今後拡大が見込まれるスマートフォン(高機能携帯電話)市場への事業展開の一つとして、平成22年8月当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)が、有料会員約930万人・無料会員約430万人を抱える日本を代表するモバイルコンテンツ企業(株)エムティーアイとの提携のもとスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita(モピタ)」を提供・運営することを決定いたしました。

#### b. 継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、平成22年7月、札幌市が平成22年10月検針分より開始した水道料金等クレジット取

納にて当社サービスの採用が決定いたしました。

なお、水道料金等のクレジットカード払いにおいては、今回採用が決定した札幌市ほか東京都・福岡市・長崎市など主要都市を中心に獲得が進んでおり、クレジットカードでの収納が10%近くになった都市もあるなど普及が進んでおります。

また平成18年6月より開始している日本放送協会（NHK）のクレジットカード継続払は、平成21年度末におけるクレジットカード利用率（契約数ベース）が6.3%と前年度の4.8%より増加し、平成20年8月開始の日本年金機構（旧 社会保険庁）の国民年金保険料のクレジットカード納付は、納付件数が前年比2倍以上の78万件となるなど、当分野は確実に成長しております。

#### c. 付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの加盟店に対し利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大が着実に進捗いたしました。また電子商取引の開始時に必須なSSLサーバー証明書等売上増加に必須なインターネットマーケティング商材を大手加盟店を中心に販売・提供するなど、顧客基盤を生かした付加価値サービスの提供を引き続き促進いたしました。

また平成22年3月に大型加盟店獲得戦略の一環として(株)データ・アプリケーションより譲り受けた、大規模事業者向けにカード決済業務の内製化ソフトの販売・保守事業を行うACMS eCASHに関する事業は、当連結会計年度の売上高に貢献いたしました。

#### ②中期的成長のための経営基盤の確立に注力いたしました。

今後想定される公共料金や公金などの大型案件の増加や、既存加盟店の決済処理件数が継続的に増加することを見越し、決済ネットワークの基盤強化、セキュリティ面の更なる強化、並びにサーバー群の更改を継続いたしました。

また、内部統制や日本版SOX法の対応、及び優秀な人材の積極的な採用により費用が増加する一方、不況に強い経営体質作りを目指し全社的な費用削減活動にも取り組みました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,145,901千円（前年同期比23.5%増）、営業利益1,169,694千円（前年同期比26.3%増）、経常利益1,147,552千円（前年同期比23.7%増）、当期純利益585,206千円（前年同期比11.6%増）と増収増益を継続し、成長率も伸長いたしました。

売上高の加速ペースが増加し利益改善したことにより営業利益成長率が前連結会計年度の19.3%から26.3%と大きく増加したため、子会社・関連会社への先行投資等による営業外費用12,746千円が発生しましたが、経常利益成長率は前連結会計年度の22.6%から23.7%への上昇を確保し、売上高経常利益率も前連結会計年度の36.4%から36.5%となりました。

なお、利益改善の要因は、売上高販売管理費率が人件費の増加等も吸収し前連結会計年度の49.0%より48.1%へと減少し、売上高原価率は加盟店開拓のための販売促進・マーケティング投資を吸収し14.7%と前連結会計年度14.6%とほぼ同水準で推移したことによります。

また、平成22年3月に業容拡大に伴う本社移転を行ったこと、及び投資先株式に評価損が生じたこと等により93,266千円を特別損失として計上いたしました。

なお、売上高の内訳はイニシャル売上311,813千円（前年同期比11.5%増）、ランニング売上1,899,646千円（前年同期比18.7%増）、加盟店売上934,441千円（前年同期比40.3%増）となっております。

#### (次期の見通し)

平成23年9月期の見通し（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

経済環境が不透明な状況の中、当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡大すると考えられます。

平成23年9月期につきましては、新規加盟店の獲得ペースの加速、さらに質の高いサービス提供による大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店の当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供による加盟店あたりの収益増加により、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

また費用に関しましては、システム運用体制の効率化継続と加盟店開拓のための販売促進・マーケティング投資により売上高原価率が増加となる一方、優秀な人材の積極採用を継続しつつ売上高販売管理費率を減少する計画としており、引続き発生する中長期的成長継続のための子会社・関連会社への先行投資等の営業外費用も吸収し、経常利益成長率22.0%・売上高経常利益率36.1%を見込んでおります。

以上のことから、平成23年9月期の通期連結業績予想は、以下のとおりであります。

	平成23年9月期	対前年同期増減率	平成22年9月期
	百万円	%	百万円
売上高	3,880	23.3	3,145
営業利益	1,421	21.5	1,169
経常利益	1,400	22.0	1,147
当期純利益	752	28.5	585

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,261,009千円増加し、11,408,561千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加3,073,302千円によるものであり、その主な内容は税金等調整前当期純利益の計上及び代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,848,734千円増加し、7,749,123千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加2,684,655千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ412,274千円増加し、3,659,437千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により179,304千円減少したものの、当期純利益を585,206千円計上したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ3,073,302千円増加し、当連結会計年度末には、9,930,332千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,558,535千円（前年同期は1,859,338千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,054,285千円の計上と預り金2,684,655千円の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は301,935千円（前年同期は169,260千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出142,654千円、敷金の差入による支出85,389千円及び有形固定資産の取得による支出72,018千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は183,313千円（前年同期は148,509千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額178,547千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	52.6	44.5	44.3	39.8	32.0
時価ベースの自己資本比 (%)	492.6	133.8	129.0	127.6	129.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	14,677.1	728.9

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続すると共に、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題と考え、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする配当政策の基本方針を定め、平成18年9月期より期末配当を実施しております。

当連結会計年度の1株当たり配当金は2,350円、次期につきましては3,000円を予想しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

また、会社法施行により配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、配当に関する定款の定め、四半期配当の実施等に関しては、特段の変更を予定しておりません。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 関係会社の状況

当社グループは、当社と当社連結子会社のイブシロン(株)及びソーシャルアプリ決済サービス(株)からなり、GMOインターネット(株)の連結子会社としてクレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

当社の親会社であるGMOインターネット(株)は、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（メディア事業）を行っております。

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	—
子会社	イブシロン株式会社	各種決済処理サービス	—
子会社	ソーシャルアプリ決済サービス株式会社	課金・決済プラットフォームの提供	—

### (2) 事業の内容

当社グループは、消費者向け電子商取引（BtoC EC）をはじめとした非対面販売<sup>1</sup>を行う事業者に対し、クレジットカード等の決済業務が効率よく実現できる決済処理サービス等を提供しています。

クレジットカードを用いた販売信用<sup>2</sup>における消費者・事業者（クレジットカード加盟店、以下加盟店）・クレジットカード会社との間で成り立つクレジットカードショッピングにおける非対面分野のクレジットカード決済の業務処理サービスが主な事業領域です。また、コンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段に対しても、同様の業務処理サービスを提供しています。

クレジットカード会社及び各種決済事業者・収納代行業者とオンライン接続する決済システムを保有・運営し、加盟店に当システムを利用するための接続用ソフトウェア<sup>3</sup>及びWeb画面等を通じた決済データ処理の管理ツール等を提供しています。

当社グループの主なサービスとしては、加盟店が消費者に商品を販売する際に必要なクレジットカード会社等に対して行う与信処理<sup>4</sup>等のオンライン決済データ処理サービス、売上請求処理<sup>5</sup>、洗替処理<sup>6</sup>等のオフライン決済データ処理サービス、クレジットカード会社等と加盟店契約を締結していない事業者から複数の加盟店契約をまとめて締結し、毎月の売上代金の入金を一括して請負う代表加盟サービス、前述及び加盟店側で行う決済関連の事務作業を全て当社グループにて代行する事務代行サービス、並びに代表加盟サービスにおいて加盟店の資金繰りを支援するために売上代金の入金時期を短縮する早期入金サービス等があります。

当サービスは、加盟店の様々なニーズを満たすための豊富なサービスと接続用ソフトウェアを揃えている点が特徴であり、主に以下からなります。

- ・クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチペイメントサービス<sup>7</sup>」
- ・インターネット上の各種の有料会員制サービスの増加及び公共料金分野へのクレジットカード決済の浸透により加盟店のニーズが増加している月次課金処理を自動化・効率化するための「洗替サービス」
- ・自治体向けの「継続払い」「一時払い」「都度払い」からなる「公金クレジットカード決済サービス」
- ・当社連結子会社のイブシロン(株)の、クレジットカード以外にコンビニ収納・プリペイドカード・ネットバンク・代引き決済等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」

決済の取消や金額変更等の例外処理を含む様々な事務処理をシステム化できるソフトウェア等により、加盟店が業務を自動化・省力化できる点も特徴です。

また当システムは、大手クレジットカード会社にOEM（相手先ブランドで販売する製品）としても供給しています。

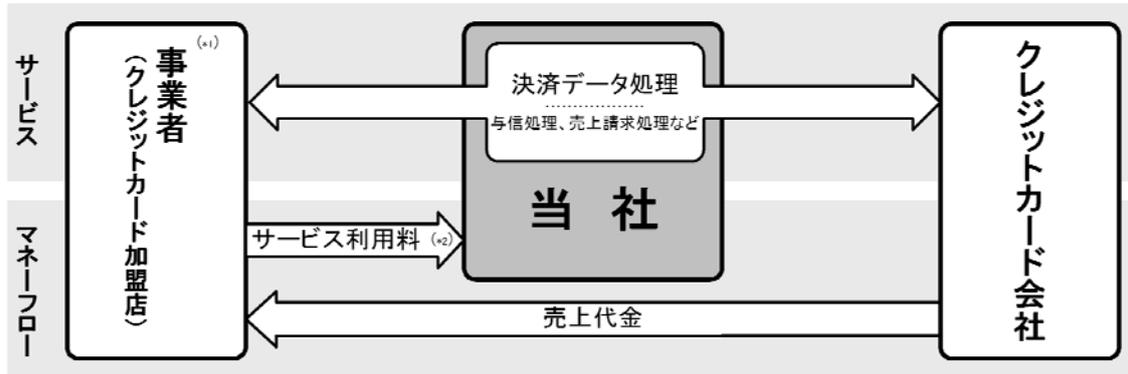
なお、当社連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)は、ソーシャルアプリやスマートフォン事業に特化した決済業務に付帯関連する領域のサービス提供しております。

当社グループのビジネスモデルは、加盟店とクレジットカード会社等との契約の方法により2つに大別できます。

- ・加盟店が複数のクレジットカード会社と個別に契約を締結する、直接加盟店契約
- ・当社グループが複数のクレジットカード会社等との契約をまとめて締結する、代表加盟店契約（代表加盟サービス）及びイブシロン(株)のマルチ決済サービス

[事業系統図]

①直接加盟店契約の事業系統図

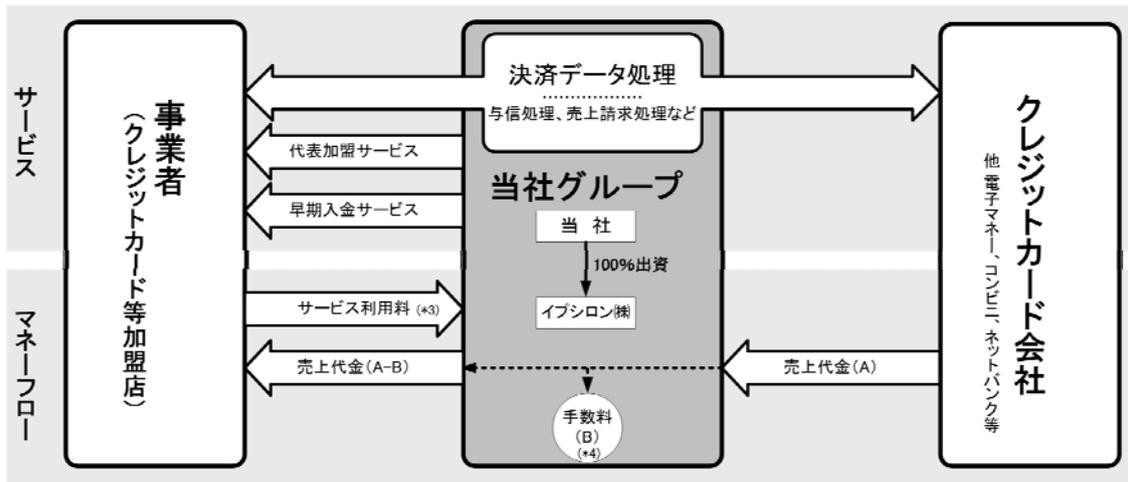


当社はサービス利用料として、以下を加盟店から得ます。

- ・ サービス導入の際に得る、当システムを利用するための接続用ソフトウェアのライセンス、初期設定、接続試験、並びにサポート等の初期導入費用  
当該収入は、当社の会計上のイニシャル売上として計上しております。
- ・ カスタマーサポート費用、管理費用の定額月次固定費、並びにデータ処理の件数に応じて課金される従量費  
当該収入は、当社の会計上のランニング売上として計上しております。

加盟店の売上代金は、各クレジットカード会社から加盟店に直接入金されます。

②代表加盟店契約(代表加盟サービス)及びイプシロン㈱のマルチ決済サービスの事業系統図



事業者とクレジットカード会社等との加盟店契約を当社またはイプシロン㈱が包括代行するため、加盟店の売上代金は各クレジットカード会社等から当社またはイプシロン㈱に入金され、当社またはイプシロン㈱が取りまとめて加盟店に入金いたします。

当社またはイプシロン㈱はサービス利用料として、①直接加盟店契約に記述の料金に加え、以下を加盟店から得ます。

- ・ 加盟店の売上代金を取りまとめて入金する際に得る、売上代金に対する手数料  
当該収入は、当社またはイプシロン㈱の会計上の加盟店売上として計上しております。

加盟店は、各クレジットカード会社等への煩雑な審査依頼手続きを行うことなく、当社またはイプシロン㈱指定の審査申込書を当社またはイプシロン㈱に提出するのみでクレジットカード決済等を利用できます。毎月の加盟店への売上代金の入金をクレジットカード会社等に代わり一括して請負うため、加盟店は入金管理の手間も軽減することが可能です。

また加盟店の資金繰りを支援するために、売上代金の入金時期を短縮する早期入金サービスも提供しております。

- 
- 1 非対面販売  
BtoC ECや通信販売等、店舗の販売員と消費者が対面することなく行う販売形態のこと。
  - 2 販売信用  
消費者信用の分類（販売信用と消費者金融）の一種で、消費者の信用に基づいた契約の上に後払いで商品等を購入すること。
  - 3 接続用ソフトウェア  
事業者の様々なニーズを満たすため、インターネット・専用線等の当社への接続回線、PC・携帯電話等の消費者の利用端末、Java・VB・C・Perl等の加盟店システムの開発言語、並びにUnix・Linux・Windows等のOS環境に依存しない多様な種類を用意しています。
  - 4 与信処理  
加盟店側の当社接続用ソフトウェアを介して送られてきた与信データを、当社の決済システムが各クレジットカード会社に自動的に振り分けて送信し、各クレジットカード会社から戻ってきた結果データを加盟店側に戻す処理のこと。
  - 5 売上請求処理  
接続用ソフトウェアまたはWeb管理ツールを介して送られてきたクレジットカード請求データを、クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集し売上請求する処理のこと。
  - 6 洗替処理  
加盟店側から事前に当社システムに送信されてきたクレジットカード会員の有効期限等のクレジットカード情報を、当社が毎月クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集、及び最新のクレジットカード情報に更新した上で売上請求処理すること。
  - 7 PGマルチペイメントサービス  
SaaS型でクレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easy・PayPalを提供するサービス。随時、時流や事業者のニーズに合わせた最先端の決済手段を追加しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

- 市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- 同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- 当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

- ・時流への適応
  - 先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。
  - 柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。
- ・存在価値の確立
  - 独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。
  - 収益性 収益性向上の追究により競合他社を圧倒し業界での地位を揺るぎないものといたします。
  - 自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。
- ・利益の条件の追求
  - 社会性 健全なビジネスに徹し、多様な決済手段における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。
  - 合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。
- ・株主への責務
  - 資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。

当社グループの売上高は加盟店数とそれに応じた決済処理件数・決済処理金額の増加にしたがって着実に成長する一方、売上原価・販売費及び一般管理費等の固定費の増加は緩やかであるため、当社グループの利益率は中長期的に安定推移する傾向があります。

当連結会計年度の売上高経常利益率は、前連結会計年度の36.4%から36.5%となりました。

平成23年9月期につきましては引続き中長期的成長継続のための子会社・関連会社への先行投資等を吸収するため、売上高経常利益率36.1%を見込んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは非対面商取引市場のインフラを担う企業として、当社の決済サービスを共通基盤とし、当社加盟店であるEC事業者と当社パートナーである決済サービス事業者の双方に提供する価値を高めていく「決済プラットフォーム」構想を掲げ、より安全で便利なEC環境を創造し、日本のEC化率の向上に貢献してまいります。

当社グループは、まず増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたします。

##### ①オンライン課金分野の成長

当社の売上高は以下から構成されております。

- ・イニシャル売上
- ・ランニング売上
- ・加盟店売上

それぞれ以下の指標に応じて増大いたします。

- ・加盟店の新規獲得数
- ・累計稼動加盟店数、決済処理件数
- ・代表加盟サービス等利用加盟店の決済処理金額

前述全ての指標が増大することが売上高の増大につながるため、大規模な決済処理件数が見込まれる大規模事業者、事業規模は中小規模であっても高い収益単価が見込まれる代表加盟サービス等利用加盟店の開拓を効率的に進めます。そのため、直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等の施策により、加盟店の効率的な新規獲得をさらに加速いたします。また、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段を一括して提供する「PGマルチペイメントサービス」、及びクレジットカード・コンビニ収納・プリペイドカード・ネットバンク・代引き決済等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ

決済サービス」によりオンライン課金分野の強化に取り組みます。

#### ②継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き新規サービスの開拓に努めてまいります。

継続課金分野は生活に密着したサービスであることから景気の影響を受けにくく、今後さらに、ランニング売上に含まれる継続課金分野の処理料売上等の拡大に努めます。

また、生活に密着した月額サービスの支払いにおける新たなサービスを開拓しつつ、公金・公共料金分野へのクレジットカード決済の浸透を推し進め、引き続き自治体向け「公金クレジットカード決済サービス」の全国地方自治体への拡販、及び複数項目の導入を推進いたします。

#### ③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの加盟店に対し利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大や、顧客基盤を生かした付加価値サービスの提供に努めてまいります。

また、将来のビジネスの布石・基盤を築くべく、新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立も視野に入れて新規分野の拡大に努めてまいります。

さらに、健全な経営に資する内部統制の観点から「業務の有効性と効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を達成するべく、①統制環境 ②リスクの評価と対応 ③統制活動 ④情報と伝達 ⑤モニタリング ⑥IT対応 により、堅確な業務プロセス、及びマネジメントシステム（経営システム）の構築を推進いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の施策を実現するための前提として、対処すべき課題としては、以下の3点を重要視しております。

##### ①情報漏洩防止の強化

当社はクレジットカード番号等をキーに与信処理及び売上請求処理を行っており、重要な情報を管理しております。

リスク管理体制強化の一環として、当社事業所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2005（国内規格JIS Q27001:2006）（旧 ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム認証基準Ver. 2.0）への適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得しております。これにより、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが、厳格な国際基準に準拠し適切で安全であることと客観的に判定されております。

また、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準PCIDSSに完全準拠しており、当社のサービスは、この基準要件である「安全なネットワークの構築・維持」「カード会員情報の保護」「脆弱点を管理するプログラムの維持」「強固なアクセス制御手法の導入」「定期的なネットワークの監視及びテスト」「情報セキュリティポリシーの保有」を満たしております。

一方、個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しており、法律への適合性に加え、自主的に高い保護レベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。

当社は、今後も定めたセキュリティポリシーに従って、管理策の定着と改善のための社内教育及び監視体制等を徹底し、信用の維持と向上に努めることで、より良いサービスの提供に努めてまいります。

##### ②システム開発力の強化

インターネットをはじめとする通信関連の技術革新は日進月歩であり、常に新技術・新サービスが出現いたします。当社グループは事業分野においてインターネットと深く係わり合っており、競争力のある製品をお客様に提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。

現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスを提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

##### ③業務提携型ビジネスの強化

安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業に対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。

このような形態のビジネスは当社の営業上の特徴であり、今後も加盟店を多数抱える企業に対し、業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,857,030	9,930,332
売掛金	312,157	339,393
商品	0	0
貯蔵品	91	154
前渡金	126,673	173,147
前払費用	22,066	28,704
繰延税金資産	50,210	76,467
未収入金	41,846	46,365
その他	4,986	7,675
貸倒引当金	△17,844	△22,001
流動資産合計	7,397,219	10,580,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,622	40,865
減価償却累計額	△13,826	△7,025
建物(純額)	15,795	33,840
工具、器具及び備品	174,436	199,337
減価償却累計額	△118,998	△133,749
工具、器具及び備品(純額)	55,438	65,588
リース資産	19,052	19,052
減価償却累計額	△996	△4,806
リース資産(純額)	18,056	14,246
有形固定資産合計	89,291	113,674
無形固定資産		
のれん	40,311	73,609
リース資産	4,331	3,450
特許権	43	17
商標権	2,371	1,693
ソフトウェア	327,273	303,964
その他	44,689	75,688
無形固定資産合計	419,021	458,423
投資その他の資産		
投資有価証券	78,952	58,773
関係会社社債	—	17,253
役員及び従業員に対する長期貸付金	45,374	34,428
破産更生債権等	6,628	12,028
長期前払費用	4,160	1,674
敷金及び保証金	87,680	93,430
繰延税金資産	25,851	50,663
貸倒引当金	△6,628	△12,028
投資その他の資産合計	242,020	256,224
固定資産合計	750,332	828,322
資産合計	8,147,552	11,408,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,366	74,581
リース債務	4,765	4,872
未払金	82,011	102,910
未払法人税等	246,813	323,223
未払消費税等	36,085	33,360
前受金	3,205	7,835
預り金	4,383,965	7,068,621
前受収益	—	476
賞与引当金	51,532	86,714
役員賞与引当金	15,500	26,000
その他	4,184	4,941
流動負債合計	4,881,430	7,733,537
固定負債		
リース債務	18,958	14,086
長期預り敷金保証金	—	1,500
固定負債合計	18,958	15,586
負債合計	4,900,389	7,749,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,816	655,816
資本剰余金	915,738	915,738
利益剰余金	1,675,570	2,081,472
自己株式	△3,882	△3,882
株主資本合計	3,243,242	3,649,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,257	△735
評価・換算差額等合計	1,257	△735
新株予約権	2,662	11,027
純資産合計	3,247,162	3,659,437
負債純資産合計	8,147,552	11,408,561

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,546,550	3,145,901
売上原価	372,853	463,175
売上総利益	2,173,696	2,682,725
販売費及び一般管理費	1,247,407	1,513,031
営業利益	926,288	1,169,694
営業外収益		
受取利息	978	1,225
受取配当金	136	214
受取賃貸料	—	5,398
為替差益	—	15
預り金精算益	449	—
その他	85	344
営業外収益合計	1,649	7,198
営業外費用		
支払利息	126	4,882
持分法による投資損失	—	12,746
匿名組合投資損失	—	5,997
賃貸費用	—	5,244
為替差損	133	—
株式交付費	70	—
その他	73	470
営業外費用合計	403	29,340
経常利益	927,535	1,147,552
特別利益		
投資有価証券売却益	905	—
特別利益合計	905	—
特別損失		
固定資産除却損	88	5,202
投資有価証券評価損	2,229	39,472
本社移転費用	—	48,592
特別損失合計	2,318	93,266
税金等調整前当期純利益	926,122	1,054,285
法人税、住民税及び事業税	404,897	518,780
法人税等調整額	△3,035	△49,701
法人税等合計	401,862	469,079
当期純利益	524,259	585,206

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	655,241	655,816
当期変動額		
新株の発行	575	—
当期変動額合計	575	—
当期末残高	655,816	655,816
資本剰余金		
前期末残高	915,163	915,738
当期変動額		
新株の発行	574	—
当期変動額合計	574	—
当期末残高	915,738	915,738
利益剰余金		
前期末残高	1,301,468	1,675,570
当期変動額		
剰余金の配当	△149,395	△179,304
当期純利益	524,259	585,206
自己株式の消却	△762	—
当期変動額合計	374,101	405,902
当期末残高	1,675,570	2,081,472
自己株式		
前期末残高	△4,500	△3,882
当期変動額		
自己株式の取得	△145	—
自己株式の消却	762	—
当期変動額合計	617	—
当期末残高	△3,882	△3,882
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,867,373	3,243,242
当期変動額		
新株の発行	1,150	—
剰余金の配当	△149,395	△179,304
当期純利益	524,259	585,206
自己株式の取得	△145	—
当期変動額合計	375,869	405,902
当期末残高	3,243,242	3,649,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,188	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,931	△1,992
当期変動額合計	△5,931	△1,992
当期末残高	1,257	△735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	2,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,662	8,364
当期変動額合計	2,662	8,364
当期末残高	2,662	11,027
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,874,561	3,247,162
当期変動額		
新株の発行	1,150	—
剰余金の配当	△149,395	△179,304
当期純利益	524,259	585,206
自己株式の取得	△145	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,268	6,372
当期変動額合計	372,600	412,274
当期末残高	3,247,162	3,659,437

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	926,122	1,054,285
減価償却費	125,607	151,588
のれん償却額	2,600	7,342
引当金の増減額(△は減少)	50,312	55,239
受取利息及び受取配当金	△1,114	△1,440
支払利息	126	4,882
為替差損益(△は益)	133	△15
持分法による投資損益(△は益)	—	12,746
匿名組合投資損益(△は益)	—	5,997
株式交付費	70	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△905	—
固定資産除却損	88	5,202
投資有価証券評価損益(△は益)	2,229	39,472
売上債権の増減額(△は増加)	△29,741	△32,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	142	△62
前渡金の増減額(△は増加)	699	△46,473
未収入金の増減額(△は増加)	△25,048	△4,013
仕入債務の増減額(△は減少)	3,608	21,215
預り金の増減額(△は減少)	1,135,687	2,684,655
その他	20,516	45,682
小計	2,211,136	4,003,668
利息及び配当金の受取額	1,114	934
利息の支払額	△126	△4,882
法人税等の支払額	△352,786	△441,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859,338	3,558,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,542	△72,018
無形固定資産の取得による支出	△111,817	△142,654
投資有価証券の取得による支出	△10,500	△28,650
投資有価証券の売却による収入	10,860	—
関係会社社債の取得による支出	—	△30,000
敷金の差入による支出	—	△85,389
敷金の回収による収入	—	79,641
預り保証金の返還による支出	△3,649	—
預り保証金の受入による収入	—	1,500
役員及び従業員に対する長期貸付けによる支出	△49,500	—
営業譲受による支出	—	△34,796
その他	3,890	10,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,260	△301,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,080	—
自己株式の取得による支出	△145	—
配当金の支払額	△148,374	△178,547
その他	△1,070	△4,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,509	△183,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,541,434	3,073,302
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,596	6,857,030
現金及び現金同等物の期末残高	6,857,030	9,930,332

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イプシロン㈱	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イプシロン㈱ ソーシャルアプリ決済サービス㈱ 当連結会計年度より、新たに設立したソーシャルアプリ決済サービス㈱を連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱シー・オー・シー 当連結会計年度より、㈱シー・オー・シーは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法  ② たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出） 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。  ② たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法 ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上 上記以外のもの 定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェア 同左 上記以外のもの 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時全額費用処理	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、20年間で均等償却しております。</p>	<p>のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	37,999.37円	1株当たり純資産額	42,729.94円
1株当たり当期純利益金額	6,140.64円	1株当たり当期純利益金額	6,853.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,131.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,828.54円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	524,259	585,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	524,259	585,206
期中平均株式数(株)	85,375.37	85,383.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	130	317
(うち新株予約権)	(130)	(317)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,247,162	3,659,437
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,662	11,027
(うち新株予約権)	(2,662)	(11,027)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,244,499	3,648,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	85,383	85,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,676,582	8,047,992
売掛金	283,072	296,576
商品	0	0
貯蔵品	91	154
前渡金	126,673	173,143
前払費用	21,646	28,206
繰延税金資産	42,196	63,499
未収入金	38,912	40,315
その他	6,604	9,034
貸倒引当金	△16,947	△19,609
流動資産合計	6,178,831	8,639,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,622	40,865
減価償却累計額	△13,826	△7,025
建物(純額)	15,795	33,840
工具、器具及び備品	166,664	191,753
減価償却累計額	△113,594	△128,047
工具、器具及び備品(純額)	53,070	63,706
リース資産	19,052	19,052
減価償却累計額	△996	△4,806
リース資産(純額)	18,056	14,246
有形固定資産合計	86,923	111,793
無形固定資産		
のれん	—	35,897
特許権	43	17
商標権	2,371	1,693
ソフトウェア	306,674	285,711
リース資産	4,331	3,450
その他	43,174	69,211
無形固定資産合計	356,596	395,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	78,952	58,773
関係会社株式	118,295	121,295
関係会社社債	—	30,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	45,374	34,428
破産更生債権等	5,632	9,825
長期前払費用	4,160	1,674
敷金及び保証金	87,678	93,428
繰延税金資産	22,138	47,221
貸倒引当金	△5,632	△9,825
投資その他の資産合計	356,600	386,821
固定資産合計	800,119	894,597
資産合計	6,978,951	9,533,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,277	66,115
リース債務	4,765	4,872
未払金	80,373	98,354
未払法人税等	186,557	229,531
未払消費税等	29,481	23,268
前受金	3,205	7,835
預り金	3,499,079	5,683,352
前受収益	—	1,004
賞与引当金	46,532	78,841
役員賞与引当金	13,000	23,000
その他	4,184	4,941
流動負債合計	3,916,456	6,221,117
固定負債		
リース債務	18,958	14,086
長期預り敷金保証金	—	7,704
固定負債合計	18,958	21,790
負債合計	3,935,415	6,242,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,816	655,816
資本剰余金		
資本準備金	915,738	915,738
資本剰余金合計	915,738	915,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,471,943	1,713,038
利益剰余金合計	1,471,943	1,713,038
自己株式	△3,882	△3,882
株主資本合計	3,039,616	3,280,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	1,257	△735
新株予約権	2,662	11,027
純資産合計	3,043,535	3,291,002
負債純資産合計	6,978,951	9,533,910

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
イニシャル売上	257,476	292,006
ランニング売上	1,578,967	1,814,940
加盟店売上	382,771	529,176
売上高合計	2,219,215	2,636,123
売上原価		
イニシャル売上原価	32,899	59,825
ランニング売上原価	266,238	294,013
加盟店売上原価	31,675	41,207
売上原価合計	330,813	395,046
売上総利益	1,888,402	2,241,077
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,540	94,800
給料及び手当	416,346	491,070
法定福利費	66,674	84,750
賞与引当金繰入額	46,532	78,841
役員賞与引当金繰入額	13,000	23,000
貸倒引当金繰入額	11,427	15,935
減価償却費	103,861	121,542
のれん償却額	—	4,741
地代家賃	69,488	74,367
業務委託費	71,426	73,127
その他	282,704	335,406
販売費及び一般管理費合計	1,163,002	1,397,582
営業利益	725,399	843,495
営業外収益		
受取利息	627	710
有価証券利息	—	505
受取配当金	136	214
受取賃貸料	—	8,473
為替差益	—	15
受取手数料	9,066	16,252
預り金精算益	420	—
雑収入	85	341
営業外収益合計	10,336	26,513
営業外費用		
支払利息	126	4,882
匿名組合投資損失	—	5,997
貸貸費用	—	8,230
為替差損	133	—
株式交付費	70	—
雑損失	72	270
営業外費用合計	403	19,380
経常利益	735,332	850,628

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	905	—
特別利益合計	905	—
特別損失		
固定資産除却損	88	5,202
投資有価証券評価損	2,229	39,472
本社移転費用	—	48,592
特別損失合計	2,318	93,266
税引前当期純利益	733,919	757,361
法人税、住民税及び事業税	318,612	381,981
法人税等調整額	1,426	△45,018
法人税等合計	320,038	336,963
当期純利益	413,880	420,398

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	655,241	655,816
当期変動額		
新株の発行	575	—
当期変動額合計	575	—
当期末残高	655,816	655,816
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	915,163	915,738
当期変動額		
新株の発行	574	—
当期変動額合計	574	—
当期末残高	915,738	915,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,208,221	1,471,943
当期変動額		
剰余金の配当	△149,395	△179,304
当期純利益	413,880	420,398
自己株式の消却	△762	—
当期変動額合計	263,722	241,094
当期末残高	1,471,943	1,713,038
自己株式		
前期末残高	△4,500	△3,882
当期変動額		
自己株式の取得	△145	—
自己株式の消却	762	—
当期変動額合計	617	—
当期末残高	△3,882	△3,882
株主資本合計		
前期末残高	2,774,126	3,039,616
当期変動額		
新株の発行	1,150	—
剰余金の配当	△149,395	△179,304
当期純利益	413,880	420,398
自己株式の取得	△145	—
当期変動額合計	265,490	241,094
当期末残高	3,039,616	3,280,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,188	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,931	△1,992
当期変動額合計	△5,931	△1,992
当期末残高	1,257	△735
新株予約権		
前期末残高	—	2,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,662	8,364
当期変動額合計	2,662	8,364
当期末残高	2,662	11,027
純資産合計		
前期末残高	2,781,314	3,043,535
当期変動額		
新株の発行	1,150	—
剰余金の配当	△149,395	△179,304
当期純利益	413,880	420,398
自己株式の取得	△145	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,268	6,372
当期変動額合計	262,221	247,466
当期末残高	3,043,535	3,291,002

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役営業本部本部長 兼 東京営業部長 村上 知行 (現 営業本部本部長 兼 東京営業部長)  
社外取締役 山下 浩史

## ・昇任取締役候補

取締役副社長 経営企画室長 兼 投資戦略室、事業戦略室、製品・サービス戦略室 管掌  
村松 竜 (現 専務取締役 経営企画室長 兼 投資戦略室、事業戦略室、製品・サービス戦略室 管掌)

## ③就任予定日

平成22年12月21日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当社グループは決済関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため記載しておりません。

## ②受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績は、以下のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
イニシャル売上	279,735	11.0	311,813	9.9	32,078	11.5
ランニング売上	1,600,605	62.8	1,899,646	60.4	299,040	18.7
加盟店売上	666,209	26.2	934,441	29.7	268,231	40.3
合計	2,546,550	100.0	3,145,901	100.0	599,350	23.5

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。